

2019年8月10日
テオリア第83号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία
テオリア

発行 研究所テオリア
東京都北区田端1-23-11-201
TEL&FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail : email@theoria.info

グラントデザインなき参院選

各政党の参院選の比例区得票数の推移

(万票)

Table with 13 columns: 政党, 年, 与党系 (自民党, 公明党, 計), 行革系 (維新の会, みんな, 計), リベラル左派 (民主党系, 共産党, 社民党, 計), 投票率. Rows include years from 2019 to 2004, and absolute percentages.

*2019年リベラル左派計には「れいわ」も含む *2013年、2016年民主党系には生活の党系も含む

危惧される低投票率の常態化

投票率の歴史的低下が意味するもの

参院選は、改憲の発議に必要な3分の2を改憲派が取れるか否かが表向きの大憲へ向けて進むようとする

公明党が9条改憲に慎重であるだけでなく、そもそも有権者は9条改憲を重要な政治課題だとは思っていないから、

参院選で重視する政策に關したアンケート調査では、憲法改正を重視する人は、憲法改正を重視する人は、

「憲法改正」は17%。読売新聞でも、「社会保障」が36%、「景気や雇用」が20%、「憲法改正」は9%。産経新聞は、「医療・年金・介護」などの社会保障が42・5%、「景気・経済政策」が20・6%、「憲法改正」は5・1%。毎日新聞は、「年金・医療」が27%、「アベノミクス」が11%、「憲法改正」は13%である(選挙後の朝日新聞の世論調査でも、取り組んでほしい政策で「社会保障」が38%、「景気・雇用」が17%、「憲法改正」は3%だった)。

なぜ投票率は低下し続けるのか

参院選の投票率は、戦後からバブルが崩壊する直前の1989年までの43年間の平均は66%だった。しかし、1992年から2016年までの25年は54・5%である。バブル崩壊以降12%近くも投票率が低下している。そして今回、ついに50%を切り48・8%まで低下している。このままの政党政治が続くならば、40%台の投票率が常態化してしまう危惧さえある(図①参照)。

ない主張に始終した。他方で野党は、年金・社会保障については「月5000円を支給」(国民民主党)「総合算制度で支出を抑制」(立憲民主党)と正面から年金問題について対案を提起して議論しようとする、共産党は「減らない年金と最低保障年金」と財源含めた具体策に踏み込んだが、年金制度の複雑さもあって有効な制度的対案とはなりえなかった。

また、注目すべきは「経済政策」を重視する有権者が減少していることだろう。これまでの選挙では「経済政策」と「社会保障」は、ほぼ同率で重視する政策だったが、アベノミクスで「所得増加」暮らしの安心」が実現できないことが明らかになったからだとと思われる。

つまり、有権者は「アベノミクスの経済政策」に失望し、「憲法改正」には関心がなく、「年金・社会保障」を重視したが、政党は明確なビジョンに基づく選択肢を提起して争点化することができなかったのだ。その結果が、54・7%から48・8%へ5・9ポイントもの投票率の歴史的な低下であり、すべての政党の比例区得票数の大幅な減少である(表を参照)。

紙面紹介
グラントデザインなき参院選
危惧される低投票率の常態化 宮部彰……………1〜3面
消費増税をどう考えるか(その1)ー日本の税のあり方を基礎から学ぶ(下) 白川真澄……………4〜7面
亀石参院選挙/反五輪/三里塚……………8面

《いきづらさ》を強いる社会のこえかた(仮)

- 講演 雨宮処凛(作家)
講演 高端正幸(埼玉大学准教授)
日時 10月19日(土)午後1時半(予定)
会場 未定
参加費 一般1000円、会員500円
主催 研究所テオリア

夏期カンパをお願いします

◆カンパ送り先
郵便振替 001800-5-567296 研究所テオリア

図1 参院選の投票率の推移

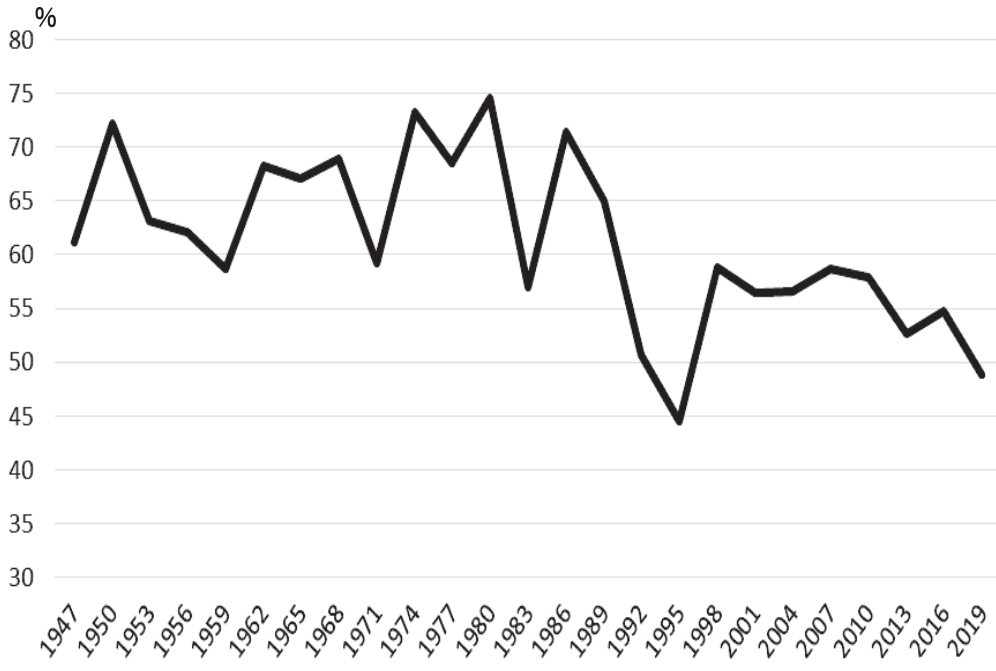
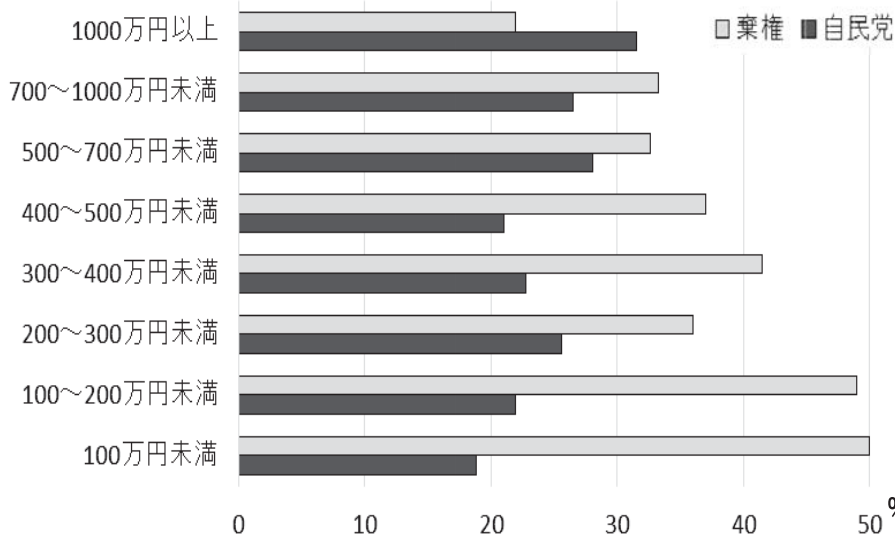


図2 年収額別の自民党投票者と棄権者



(1面から続く)

「社会保障」を重視する人が増えたのは、自然な流れに他ならない。

しかし政党政治は、それに心えられなかった。

経済成長が期待できない時代に、どのようなビジョンを描くべきか、それを提起した政党は一つもなかった。「成長から分配へ」という大転換へ向けたビジョンと政策を政党は提起できなかった。すべての政党が「どうすれば経済成長が実現できるか」を語り、社会保障の拡充については副次的、かつ財源もあいまいにして語ったにすぎなかった。それでは有権者の投票意欲を喚

起できるはずがない。

自民党は「経済成長と分配の好循環」であり、野党は「分配による経済成長の好循環」である。30年近くにもわたって、実質経済成長率は1%前後で推移しているにもかかわらず、そのような「タマゴが先かニワトリが先か」という違いで

しかない経済成長を前提とした既成政党の公約に、信頼と期待を寄せ続ける有権者が減少してしまうのは避けられなかったのである。では、各政党に投票した48%の人々とは、どのような人々だったのであろうか。

誰が自民党に投票しているか

自民党の絶対得票数は約16.7%であるが、自民党に投票した人々を類型化すれば「所得の高い人」「将来不安の少ない人」「自己責任人、既得権益に依拠してい

る人、である。そして若い人である。

三浦展の『格差固定』(光文社、2015年)は、2014年の総選挙で誰がどの政党に投票したかを分析している。アベノミクスへの期待感が高い時期の調査である。

それによると、年収が「500万円以上」の人の28.3%は自民党に投票、「200万円以下」で自民党に投票する人は22%である。しかも、「500万円以上」の人で「投票にいかない」「忘れた」という人は29%しかないが、「200万円以下」の人は50%に達している。つまり高所得者は自民

党に投票し、非正規の18.1%と比較して10ポイントも高い。正規社員の中でも公務員で自民党に投票する人は多く、39%にもなる。他方、民主党と共産党に投票する公務員の比率は25%でしかない。公務員が安定した雇用と所得を保障されていることを考えれば当然の結果だろう。ちなみに「身を切る改革」を掲げる維新に投票する公務員は0%だ。

次に自民党への投票率が高い人の特徴は、「夫婦のみ世帯」の人である。30%を超え、30代の「夫婦のみ世帯」の人は36%にもなる。まず結婚できる人は正社員と所得の高い人であり、子どもをつくらない世帯は貯蓄も多く、「子ども手当を主張する民主党」よりも自民党を支持するのであろう。そして学生は44%もが自民党に投票している。なぜか。

1%と比較して10ポイントも高い。正規社員の中でも公務員で自民党に投票する人は多く、39%にもなる。

『日本の分断 切り離される非大卒若者たち』(光文社新書、2018年)の中で、著者の吉川徹は非大卒若者の政治的積極性は壮年の大卒者よりも偏差値にして7ポイントも低いことを統計的に指摘している。「非大卒」「非正規」「低所得」「選挙の棄権」はセットで構造的なものとなっているのである。

具体的事例を見よう。正規社員の28.5%は自民党に投票し、非正規の18.1%と比較して10ポイントも高い。正規社員の中でも公務員で自民党に投票する人は多く、39%にもなる。他方、民主党と共産党に投票する公務員の比率は25%でしかない。公務員が安定した雇用と所得を保障されていることを考えれば当然の結果だろう。ちなみに「身を切る改革」を掲げる維新に投票する公務員は0%だ。

次に自民党への投票率が高い人の特徴は、「夫婦のみ世帯」の人である。30%を超え、30代の「夫婦のみ世帯」の人は36%にもなる。まず結婚できる人は正社員と所得の高い人であり、子どもをつくらない世帯は貯蓄も多く、「子ども手当を主張する民主党」よりも自民党を支持するのであろう。そして学生は44%もが自民党に投票している。なぜか。

まず、大学への進学率は約50%強である。つまり大学生は所得が高い半分の中に位置する。親の所得が高いほど進学率が高いことも影響している。既得権益層なのだ。しかも、正社員になるために就活にまい進する必要がある、既得権益層にすりよることが求められる。政策よりの既得権益層に入り込むことに必死にならざるをえないのである。

以上のように、自民党は高所得の既得権益層に堅い基盤を持っている。それは絶対得票率では13%ほどになるだろう。政権交代による民主党の支持が高く自民党への失望が極限まで達していた2010年参院選では、自民党の比例区得票数が1400万票で絶対得票率約13%だったからだ。そして今回の参院選では16.7%である。

誰が民主・共産・維新・れいわに投票しているか

民主党系へ投票する人では多いのは、所得では「400~700万円」の中間層である。非正規よりも正規社員が1.8倍もの比率で投票している。共産党は1.1倍で、正規と非正規の間には差はない。維新は正社員よりも非正規1.7倍も多い。ちなみに、自民党は1.7倍で、めぐまれた層である正社員の比率が高い。

共産党は所得では「100万円未満」が多く、「500~700万円」と「1000万円以上」も比較的多い。インテリ層の支持があるというところだろう。維新は、所得では「200~300万円」の層の支持が高い。非正規労働者の支持率が高いことから当然の結果である。公務員バッシングを支持する非正規労働者の怒りの受け皿となっている。

年齢的には民主党は50歳以上の世代の支持が高く、それは経済成長と終身雇用・年功序列という雇用制度が保障された世代でもある。維新は50歳以上の「下層意識」の人の支持率が高い。非大卒で民間かつ非正規の労働者が支持している。これらの数値に基づく評価を象徴的に言い表せば、民主党は「正社員の間層」、維新は「非正規の低所得層」、共産党は「貧困層とインテリ層」となるだろう。ちなみに、「夫婦のみ」の人は自民党への投票が多く、「公務員で夫婦のみ」は自民党への投票が71%もの高い比率となっている。「子ども手当」を主張する民主党は支持できない、ということだろう。

何が争点にされず先送りされたか

「経済成長がすべてを解決する」という傲慢な考え方は少なくなってきたとはいえ、「経済成長は暮らしの安心と豊かさのための必要条件」という考え方は、依然として各政党の中心に強く固く居座り続けている。したがって、経済成長を抑制してしまうことや、経済成長の可能性を否定したビ

7%である。自民党がこれ以上票を減らすとしても1600万票、絶対得票率15%程度であり、この岩盤を切り崩すことは困難だと想定すべきだろう。

それでは今回躍進した「れいわ」へは誰が投票したのだろうか。今までのデータは2014年総選挙だから「れいわ」のデータはない。しかしマスコミの調査によれば、無党派層の10%を獲得し、30~40代の人々が47%を占めているという。この世代は、いわゆるロスジェネレーション世代である。約20年前ごろの就職氷河期に卒業時期が当たり非正規・低所得者が多い世代だ。「見捨てられた世代」が「れいわ」に投票したと思われる。

「れいわ」の比例区得票数は228万票なので、民主党系・共産党・社民党の比例区得票数の減少の合計342万票の3分の1が棄権し、3分の2が「れいわ」に投票したと考えられる。ただ、東京の投票傾向を見ると、公明党からも一定程度「れいわ」へ比例区票が流れたと考えられる。

ジョンは想定されていない。その結果、次のような課題が不問にされ、先送りにされている。一つ目は、地球温暖化対策である。各政党は公約に記載しているものの、重視する政策としていない。マスコミも「重視する政策」の世論調査では「環境問題」は選択肢としても明示され



比例2議席を獲得した「れいわ新選組」

この現実を正直・誠実、かつ大胆に主張する政党が大きくならないう限り、現在の政党政治の貧困と低投票

率が続かざるをえないだろう。たとえ10年計画で総額50兆円、毎年5兆円規模の増税を打ち出し、毎年5兆円規模の社会保障の拡充を計画的に打ち出すことなどが求められるだろう。その時の増税案としては、法人税、所得税、消費税、借入金も含めたセット増税することもあるだろう。そして、

「脱成長革命」と「再分配革命」を推進し支える価値観は、「誰も排除しないで共に生きる」という基本的価値でしかありえない。自然の有限性を自覚した自然との共生、国境の壁を越えたグローバルな共生、文化やアイデンティティの多様性を排除することなく尊重する共生、そしてローカルな暮らしの中で共に生きることに幸福と豊かさを感じる

「分配最優先のビジョン」と「経済成長と環境の好循環」ではなく、「環境最優先のビジョンと政策」を打ち出せるか、

「脱成長革命」と「再分配革命」を推進し支える価値観は、「誰も排除しないで共に生きる」という基本的価値でしかありえない。自然の有限性を自覚した自然との共生、国境の壁を越えたグローバルな共生、文化やアイデンティティの多様性を排除することなく尊重する共生、そしてローカルな暮らしの中で共に生きることに幸福と豊かさを感じる

「分配最優先のビジョン」と「経済成長と環境の好循環」ではなく、「環境最優先のビジョンと政策」を打ち出せるか、

「脱成長革命」と「再分配革命」を推進し支える価値観は、「誰も排除しないで共に生きる」という基本的価値でしかありえない。自然の有限性を自覚した自然との共生、国境の壁を越えたグローバルな共生、文化やアイデンティティの多様性を排除することなく尊重する共生、そしてローカルな暮らしの中で共に生きることに幸福と豊かさを感じる

環境NGOは、2030年までに日本はCO2半減を目指すべきである、と提言している。そのための対策は、激変と呼ぶにふさわしいほどの変化を求めており、先送りできない課題である。しかし各政党や候補者は、目標値が低いだけでなく、演説でもほとんど触れていないのではないのか。少なくとも私は、そういう候補者の演説をマスコミを通しては聞くことができなかった。

ただ言えることは、政党を批判して済む問題ではないということだ。5月の欧州議会選挙では、若者を中心とする学校ストライキとデモが高揚し、緑の党が躍進した。日本においてはそのような運動も世論も低調だから、票の獲得につながらないので政党が選挙で訴えないのも無理のないこと

ののだ。ちなみに、欧州議会選挙の投票率は前回比で8ポイントも上昇した。東欧などの「置き去りにされた国」の人々が、現秩序に責任を持つ2大政党への不満を表明したことや、緑の党の躍進が投票率を向上させた要因だと言われている。

争点にされず先送りされた選択肢の2つ目は、財政・財源問題である。政党の公約を見ると、いったいどれだけの予算が必要なのか、その財源はどうしようとしているのかが見えない。多くの政策と公約は、個々のこまかな政策のための財源を明示しているとしても、全体としてのビジョンと財源は不透明である。

その理由は明らかに、経済成長が実現すれば税収が増える、と想定しているからだ。唯一具体的な数値を

打ち出している共産党にしても、将来的に必要となる財源の半分は経済成長による増税を想定している。立憲民主党、国民民主党、そして共産党も含めて再分配のための法人税と所得税の増税は想定しているが、力強く、かつ具体的に説得力のある増税政策は打ち出していない。

財源として累積債務がさらに拡大すれば、さまざまなリスクが深まるだけだ。増税を大胆に打ち出せない政党だらけでは、日本の未来は暗いだろう。

3つ目の欠落した争点は、「暮らしの安心と豊かさ」を実現するためのグランドデザイン、再分配の大胆なビジョンである。財源を十分に確保できる展望がなく、確保しようとするしがないので、小規模の財源に基づいたビジョン・政策しか打ち出せていない。

「月の年金を最高5000円まで給付する」といった程度のもので、誰が老後の暮らしの安心を見出すことができるだろうか。50兆円規模の財源確保のための増税は、再分配のグランドデザインを打ち出す上にも必要不可欠である。それでもGDPの10%にすぎず、国民負担率は54%でドイツ並みになるだけだ。北欧やフランスはもっと高い。

対立・分断を超える 価値観とは何か

「脱成長革命」と「再分配革命」を推進し支える価値観は、「誰も排除しないで共に生きる」という基本的価値でしかありえない。自然の有限性を自覚した自然との共生、国境の壁を越えたグローバルな共生、文化やアイデンティティの多様性を排除することなく尊重する共生、そしてローカルな暮らしの中で共に生きることに幸福と豊かさを感じる

そのためには、経済成長が限界にきているという時代認識を共有できるか否かにかかっている。「経済成長と分配の好循環」ではなく、「分配最優先のビジョン」と「経済成長と環境の好循環」ではなく、「環境最優先のビジョンと政策」を打ち

出せるか否か、時間に余裕がない。現実を見据えるなら、絶望的とも言える状況だと認識すべきである。もし絶

望的だと悲観的に感じないのなら、それは現実を直視していないか、それとも希望を持つことをあきらめているからだろうか。

来るべき国政選挙への 展望と課題

今回の参院選では、野党は1人区で候補者調整を行っている。しかし、それは各政党の基盤を足し合わせたものでしかない。政権交代を実現するまでには、さらに多くの人々の支持を得る必要がある。

そのためには、政権構想すなわち社会ビジョンのグランドデザインを共有化することである。個々の政策では違いがあっても、大きなところで合意ができるか否かが大切だ。「時代認識」と価値観を転換できるか否かである。

「その有限性の中で誰も排除せずに共に生きることへの価値観を転換できるか否か」である。

具体的には「非正規労働者」「低所得者」「単身世帯」「女性とマイノリティー」「高齢者と若者」など、「暮らしに困難を抱えている人々」を排除しないことを必要条件とし、かつ「中間層からの脱落の不安」を解消できる構想を、熱意と冷静な説得力を持って語ることでできるか否かだろう。

そこでは「より多くの物の消費」に価値を見出すのではなく、「人と人との安心できる豊かな関係」に価値と幸せを感じる価値観の大

政府への信頼性の確保が絶対必要不可欠である。日本の政党政治においては、この大転換は革命的な転換と感じられるだろう。再分配革命が必要なのだ。

経済成長に依存しないビジョンへの転換を脱成長革命と呼ぶなら、「脱成長革命」と「再分配革命」は、これからのグランドデザインを描くための2大基軸である。この視点を欠落させれば、実現不可能なビジョンは、実現不可能なやる詐欺でしかなく、政治への失望をさらに拡大させるだけだろう、と私は確信している。

グランドデザインに 不可欠な4つの視点

大転換を実現するために「地球と自然の有限性の自覚」「経済成長主義からの脱却」「普遍主義の不可欠性」と大増税への覚悟「政治の参加民主主義の大切さ」の4つの視点のどれか一つを欠いても、希望が持てるグランドデザインは描くことができないだろう。

さもなければ、「地球環境の不可逆的な危機」「競争と奪い合いの経済」「利害をめぐる分断と対立の政治」「エリートとカリスマの政治」へとさらに突き進んでしまうことを回避できないだろう。

宮部 彰

インフォメーション
平和の灯を！ヤスクニの間へ第14回キャンドル行動
8月10日(土)午後1時/韓国YMCA/実行委員会
日本軍「慰安婦」メモリアルデー
8月14日(火)午後2時/日比谷コンベンションホール/
戦時性暴力問題連絡協議会、日本軍「慰安婦」問題解決
全国行動
国家による「慰霊・追悼」反対！8・15行動
8月15日(木)午後1時/韓国YMCA/おわてんねっと

座標塾第15期第2回

消費増税をどう考えるか(その1)

日本の税のあり方を基礎から学ぶ (下)

白川 真澄

なぜ増収が落ち込み 借金が膨らみ続けたか

数字では 世界最悪の借金

国の借金は現在、1000兆円をはるかに超えています。「国と地方の長期債務残高は1107兆円(2018年度末の見込み)で、これはGDPの2倍以上にもなる。数字で見れば、世界最悪の政府債務を背負っていることになりました。なぜ、これほどまでに国の借金は、膨らんできたのだろうか。理由は簡単です。支出(歳出)は増え続けたのに、増収は落ち込んだからです。

なぜ、増収は落ち込んだのか

では、なぜ増収が落ち込んだのか。2つの説明の仕方があります。一つは、「1%の低成長が続いたから」というものです。バブル経済崩壊以降、経済成長がダウンして日本

座標塾第2回・目次
はじめに
日本の税金は重いのか
なぜ、税は必要なのか——税は「共同の財布」
どのような税があるのか——税の種類と課税の仕組み(以上前号)
なぜ、増収が落ち込んだのか——増収の仕組み(以上前号)
財政赤字が増え続けても大丈夫なのか(以上今号)

経済成長がダウンして日本

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

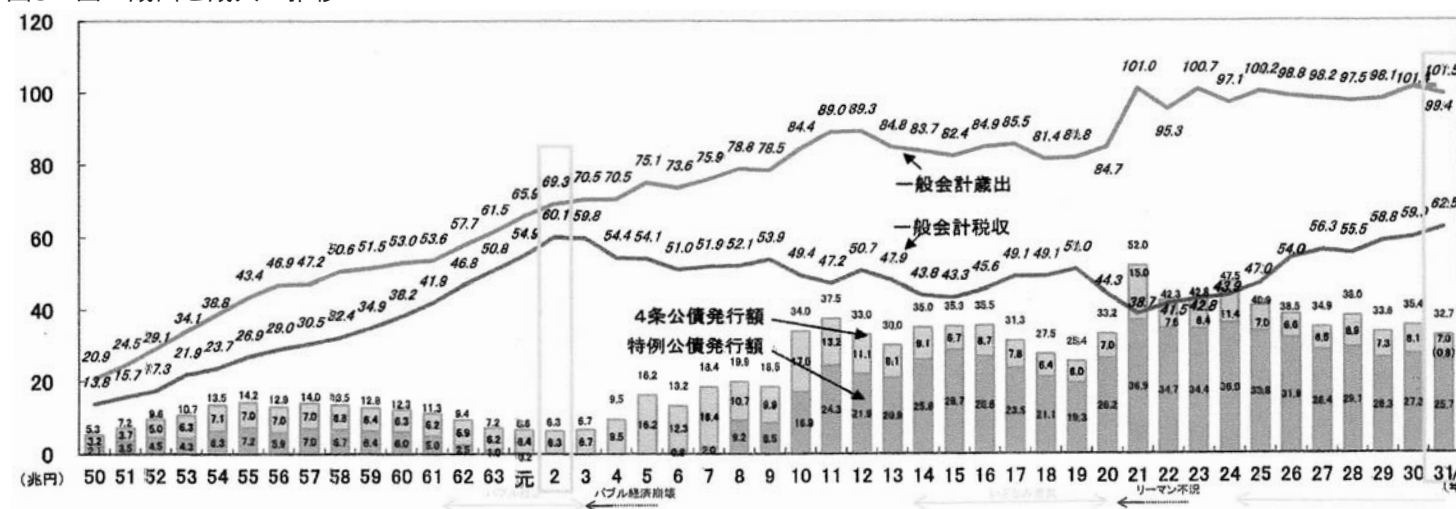
増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

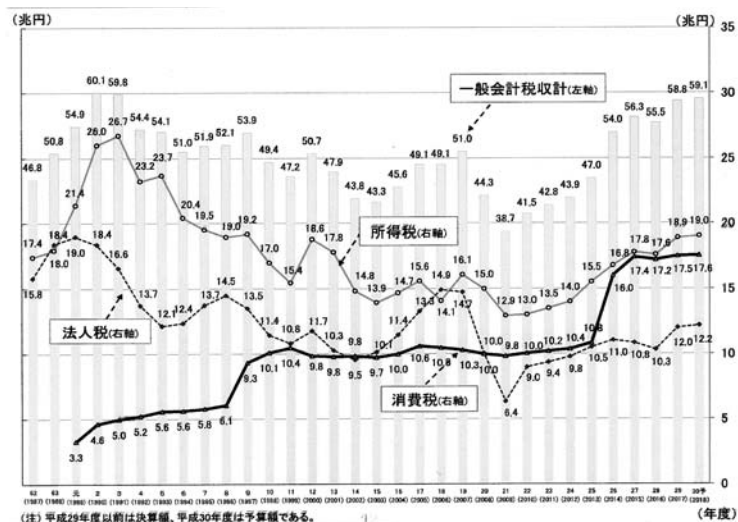
増えた。ここ数年は減ってきたとはいえず、それでも30兆円台である(国債依存率は34.5%、18年度)。今年

図8：国の歳出と歳入の推移



財務省：わが国財政の現状について(19年4月17日)

図9：増収の内訳と推移



財務省：日本の財政関係資料(18年10月)

2012年の25.5%、2018年の23.2%に引き下げられた(前号の図6)。なお、地方法人税を加えた実効税率は、2011年度の39.54%から2016年度には29.97%へと約10%も引き下げられ、ドイツ並みになりました。

400兆円の 増収喪失

大幅な減税政策の結果、巨額の増収が失われてきました。バブル崩壊後の「失われた増収」は、一体どれ

くらいの額に上るのだろうか。

法人税率の引き下げによって、法人税収は1998~2013年の15年間で105.7兆円が失われた、と推計されている(吉田博光「法人実効税率の引き下げに関する一考察」、『経済のプリズム』No.144、15年11月)。

また、1990年の税制を維持した場合の増収の推計値と実際の増収を比較した試算によれば、1991~2014年の24年間でその額は404兆円に上る(下野恵子『所得増税』の「経済分析」)。

政府も、1999~2010年度に減税政策(税制改正)によって毎年10兆円以上の増収が失われたことを認めている(図10)。実に巨額の金額が失われていきます。しかも減税によって増収を成長させると

所得再分配の働きのある所得税や法人税が減税されて、反対に逆進性のある消費税が増税されることは、何を意味するか。それは、

(注)平成29年度以前は決算値、平成30年度は予算値である。

図10 所得税・法人税の減税による税収減少

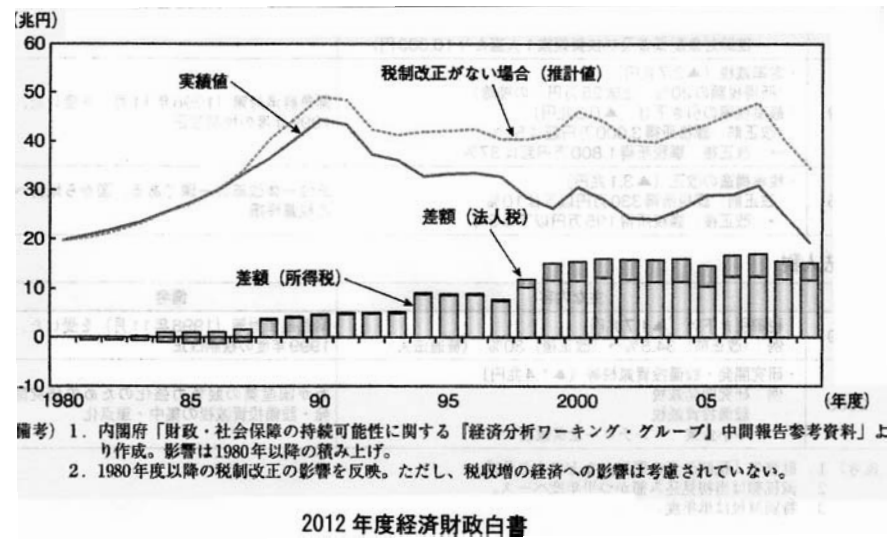


図11：国債残高の推移

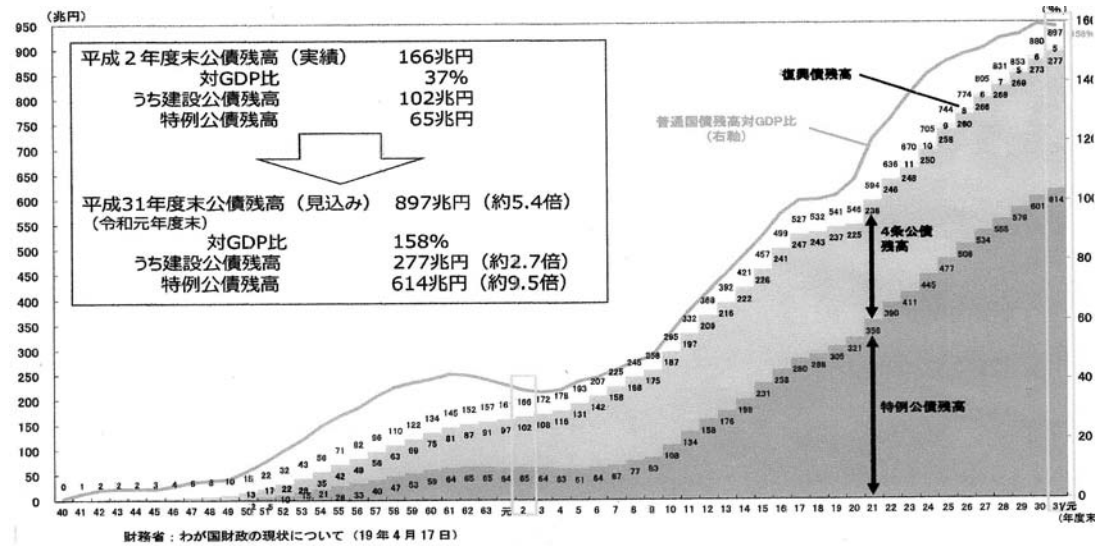
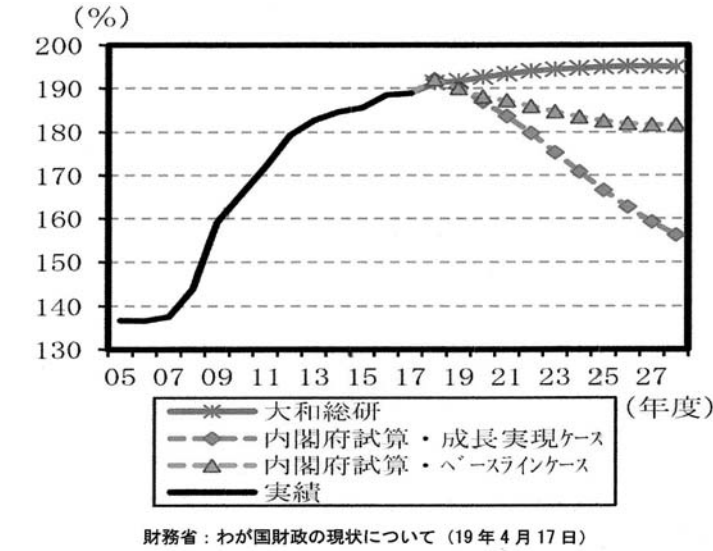


図12：国債残高の対GDP比の見通し



税金を払わない 巨大IT企業

税が所得の大きな格差を是正し社会の平等を少しでもなくす役割(所得再分配の働き)を果たさない、いやむしろ格差拡大を後押しすることにほかなりません。

名目で利益を移転して課税逃れをしている。OECDの推計では、それによって失われる税収は、法人税だけで年最大2400億(約26兆円)、全世界の法人税収の1割に当たる。日本の「グローバル連帯税フォーラム」の推計では、個人関係(所得税)で1900億(約21兆円)の税収が失われている。

そして、タックス・ヘイブンを使った税金逃れが行われています。「パナマ文書」が暴いたように、多国籍企業や富裕層は、タックス・ヘイブンを利用した課税逃れ(「節税」)を大がかりに行ってきました。タックス・ヘイブンに複数の子会社(「ペーパーカンパニー」)を設置し、さまざまな

企業のGAFIAは、サービスを利用する消費者が住んでいる消費国では、恒久的施設がないという理由で僅

財政赤字が増え続けても 大丈夫なのか

このような結果として、国の借金はウナギ登りに増えてきました。支出(歳出)と税収の大きなギャップ

日本はこれほど巨額の政府債務を抱えているのです。《借金Ⅱ国債残高を増や

は、消費増税をしたぐらいでは埋まらなかった。90年代以降、巨額の国債が発行され、その残高は猛烈な勢いで膨らんできた。《図11》

18年度末の国債残高は、GDPの156%にもなる。その他の借金(政府短期証券や財投債など)を合わせると「国の借金」は、18年度末で1239兆円にまで膨らみ、対GDP比は218%にもなる。もちろん世界のなかでは最悪の水準です。

財政政策の論点。その2——日銀が大量の国債を保有するリスクについて。18年12月14日、PP研WEBを参照されたい。

経済成長すれば財政赤字は問題ではない? その一つは、《経済成長率(名目)が長期金利を上回るならば、債務残高の対GDP比は低下するから、赤字財政を続けることは可能である》という主張です。これは、名目成長率>長期金利であれば赤字財政も持続可能である、という「ドローナーの条件」に依拠して主張されます。安倍政権は、「財政健全化」の指標としてきた「PB(基礎的財政収支)の20年度までの黒字化」が絶望視されるため、「債務残高の対GDP比の安定的な引き下げ」を「財

表1 国・地方の公債残高の推移の見通し

	2017年	2020年	2027年
対GDP比	188.2	183.7	157.1
名目成長率	1.7	2.8	3.5

(内閣府「中長期の経済財政に関する試算」18年7月9日 単位：%)

この議論は、経済成長さえすれば増税がなくても財政再建は可能である、という経済成長主義の論理です。例えば、「経済成長すれば、そのぶん税収が増える」から「増税せずとも財政再建ができるし、社会保障も維持できる」(高橋洋一)「日本はこの先どうなるのか」(16年)、と堂々と主張される。実際はどうか。安倍政権で想定されている名目3.5%(23~27年度、実質2.0%)という高い成長率は、アベノミクス6年の実績(名目1.9%、実質1.2%)からすれば、まったく根拠に乏しい願望にすぎません。

また、成長率が高くなれば、長期金利も上昇します。内閣府の「試算」では25年度までは長期金利が名目成長率を下回る(21年度は7.7%、25年度は0.9%下回る)とされているが、27年度には名目成長率=長期金利(3.5%)となる。名目成長率の想定が高すぎるから、長期金利が20年代に入って毎年0.5%ずつ上昇する(21年度0.3%→27年度3.5%)ならば、早々と名目成長率<長期金利が成り立たなくなる。つまり、債務残高の対GDP比は低下しなくなりません。

借金は500兆円にすぎない?

次に、《政府の純債務残高(債務残高から資産額を差し引いた額)は1000兆円の半分にすぎず、大騒ぎすることはない》という主張があります。政府の「粗債務から資産を差し引いた純債務がいくらになるか」と言えば、『1772兆円-680兆円』で、約492兆円だ。つまり、日本の実質的な借金は、巷間で言われている1000兆円の半分以下ということである(高橋、前掲)。純債務は、2017年度純債務A 569兆円(負債1239兆円-資産670兆円) 純債務B 494兆円(負債848兆円-金融資産354兆円) ※2017年度末 ※資産には有形固定資産を含む) 事柄の本質は、純債務残高もどんどん増え続けていることです。対GDP比でも119.9%(17年、10年は106.2%、IMF)と世界最悪です。

表2 純債務残高(負債-資産)の推移

年度	2003年度	2008年	2013年	2017年
純債務残高	245.2	317.4	490.4	568.4

(財務省「わが国財政の現状について」2019年4月17日 単位：兆円)

(5面から続く)
をつむる気休めの議論でし
ありません。

政府債務が増え
てもインフレが
起っていない

「日銀による国債の事実
上の直接引き受けになっ
ているが、心配される高
インフレにはなっていな
いから、国債を増発し続
けてもよい」という主張もあ
ります。これだけ政府債務
が膨らんでもインフレ
になっていないのだから、
借金を続ければよい、つま
り国債を増発して、それを
日銀が買い取り・保有すれ
ばよいというわけではな
い。

政府が発行する巨額の国
債は、いったん民間金融機
関が購入する形で消化され
るのですが、すぐに日銀が
高値で買い取って保有して
います(年間80兆円を買い
取り、現在は半減)。日銀に
よる事実上の国債の直接引
き受けになっている。これ
は、戦争中の経験から政府
による借金を無制限に許し
インフレを招くということ
で禁じられている。しかし、
実際には日銀による国債の
直接引き受けになっている
にもかかわらず、心配され
る高インフレ(ハイパーイ
ンフレ)はたしかに起っ
ていません。

ンフレにはならず景気回
復と雇用拡大に役立つ、と
主張します。これは、MM
T派のケルトンやレイが日
本について主張したこと
で話題になりました。
「日銀が緩和マネーで国債
を引き受けて、政府が財政
支出を増やし、福祉・教育・
医療などに充てる……よう
な政策をとっても、財政が
悪化するわけではありませ
ん。インフレの懸念が懸念
されるため、『禁じ手』と呼
ばれますが、デフレ経済で
は問題ありません。大事な
ことは、インフレを適切に
管理することであって、短
期的に財政のつじつまを合
わせようとするものではあ
りません(松尾ほか「民進
党が勝利する経済政策のた
めに」16年9月5日)。

た、リフレ派も、イ
ンフレ目標が達成されても
この政策を続けるとインフ
レが進行する。したがって、
2%を超えて物価が上昇す
る局面に入れば、日銀が金
融引き締め政策に転じてイ
ンフレを抑えればよい、と
主張しています。「やがて経
済が完全雇用の『天井』に
達し、インフレ率が政府の
インフレ目標を超えて高
まった時には、政府(日銀)
はインフレ抑制策を実施せ
ねばなりません。……日
銀の持っている国債を売っ
て、通貨を市場から吸収す
ればよいのです。……そう
やって民間が保有すること
となった国債については、
満期が来たら政府がおカネ
を返さなければなりません。

失敗がもたらした「安定」

日銀は、「異次元の金融緩
和によって大量のマネー
(マネタリーベース)を供給
してきました。13年から
5年間で365兆円もマ
ネーを増やした。しかし、
お金は設備投資や賃金の増
大として市中(企業や個人)
に出回らず、日銀の当座預
金に積み上げられただけ
です(同期間に340兆円の
増大)。したがって、高イン
フレを引き起こされていな
いが、2%のインフレ目標
も達成されていない。

もともと大規模な金融緩
和の狙いは、2%の物価上
昇の実現にありました。そ
のシナリオは、2%のイン
フレ目標達成まで金融緩和
を継続し、人びとはインフ
レを予測し期待しお金の価値
が下がる(実質金利の低下)
↓借金したり手元のお金を
消費や設備投資に回す↓景
気回復」というものでした。
ところが、大規模な金融緩
和による2%のインフレの
実現という政策は、見事に
失敗した。

る38% 評価しない43%
(朝日新聞19年6月24日)
※MMTについては、白川
「MMTは日本を救うか」
(19年6月、P.研WEB)
を参照されたい。

による「緩和マネー」の創
出を主張しています。
リフレ派は、デフレを脱
却し物価がインフレ目標を
超えて上昇すれば金融引き
締め政策に転じればよい、
と気楽に言っている。しか
し、日銀が大量の国債を抱
えて場合には金利の引き上
げや国債売却による資金吸
収(売りオペ)といった金
融引き締め的手段をタイム
リーに行き渡ることが難し
くなる。金融政策の「正常
化」の自由度が狭められて
いるのです。リフレ派はこ
の点を見つめず、インフ
レ抑制(≡管理)が容易に
できると思い込んでいる。

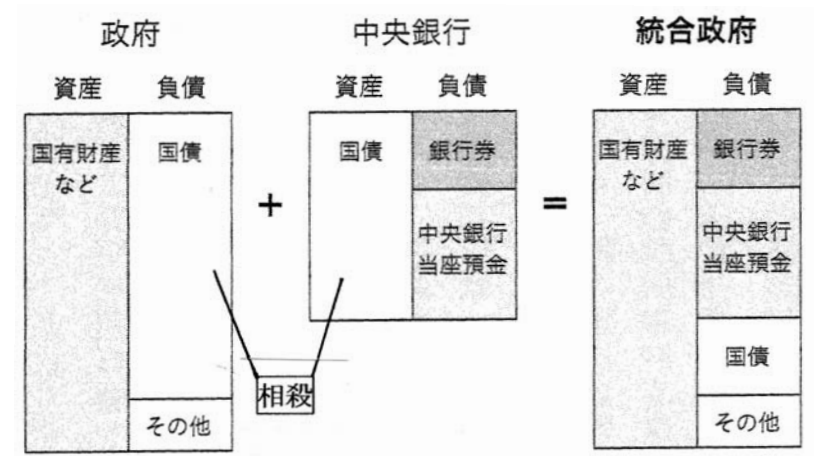
この点は後で触れます
が、松尾たちケインズ主義
者は、インフレ抑制などマ
クロ経済政策の有効性を過
大評価し、経済政策によっ
て経済を望むようにコント
ロールできるという発想が
強い。「経済学の知見によれ
ば、不況は金融政策と財政
政策によって『治療可能な
病』であり(林勝俊ほか
「宮部彰さんに問う」と
いったことを平気で言う。
いいかえれば、グローバル
化や少子化による人口減少
といった構造変化を無視
し、マクロ経済学のモデル
の限界性を直視せず、経済
政策の力を信奉する。ここ
に致命的弱点があります。

リフレ派は、現在もデフ
レ局面だと言いつつ(そ
の論拠は2%のインフレ目
標の未達成?)、金融緩和の
継続による財政ファイナン
ス、つまり日銀の国債購入
による「緩和マネー」の創
出を主張しています。

超低金利が財政
危機を隠蔽

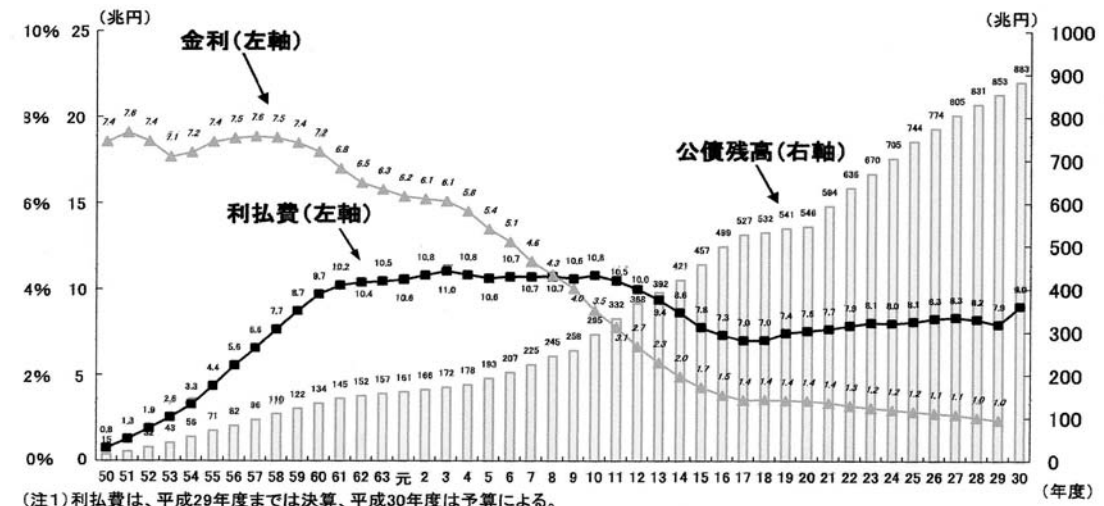
これだけ財政赤字が膨

図13: 統合政府のバランスシート



翁邦雄『金利と経済』

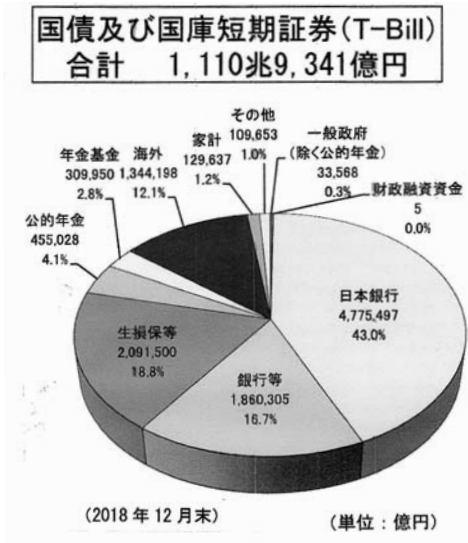
図14: 国債の利払い費と金利の推移



財務省: 日本の財政関係資料 (18年10月)

は増大し財政を圧迫する。
つまり社会保障や教育への
財政支出を削らざるをえな
くなります。この間、国債
を日銀が大量に買い上げる
異次元金融緩和に加えて、
権が望むように名目3.5%、
実質2.0%の高い経
済成長の場合は、長期金利
は毎年0.5%ずつ上昇し
3.5%にまで上昇する
金利が続いている。この超低
金利のおかげで、国債の利
払い額は約9兆円の水準で
横ばいであり、国債費(利
払い+償還)も23兆円強(歳
出全体の23%)と微増にと
どまっています(図14)。

図15：国債の保有者内訳



日銀が保有する国債は5年間(13年3月~18年3月)で急増して437兆円、国債発行残高の43・9%に達しています(図15)。

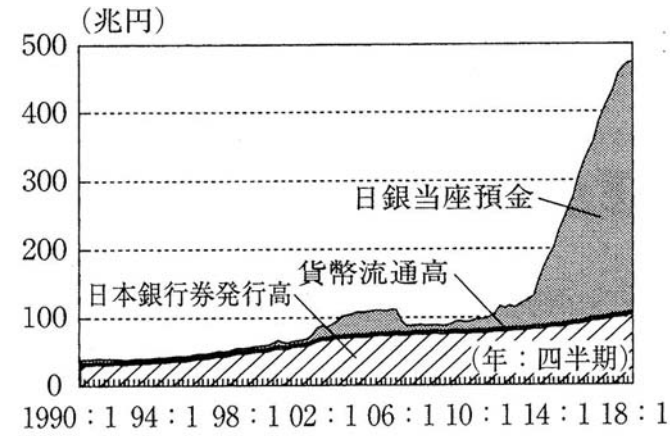
日銀は国債を資産として保有していますが、それに合う日本銀行券と当座預金

日銀が国債の4割を保有するリスク

しかし、巨額の国債費はすべて日銀に支払われるわけではありません。また、日銀が債務超過に陥ることが現実視されるなかで、国庫納付金が増えることは困難でしょう。

分は日銀に入り、国庫納付金の増大として政府に還元されてくる」という反論がされる。「日銀が保有する国債に対する利払いは、最終的には日銀から政府への納付金ということで、政府の『その他収入』となる」(高橋「財務省は『借金』だけを見て財政再建を言うから間違える」DIAMOND online) 17年5月12日)。

図16：日銀の当座預金の急増



岩田一政・左三川郁子『金融正常化へのジレンマ』(2018年、日本経済新聞社)

引き上げられます。この付利を0・4%以上に引き上げるだけで、逆ザヤ(国債からの利息収入へ当座預金への利払い)が発生します。金利上昇に伴って国債の運用利回りも上昇するが、それは遅れて緩やかにしか上昇しないから、当座預金への付利が上回る。逆ザヤが1%発生すると、当座預金が300兆円を超えているから年3兆円以上の損失が発生します。

《統合政府として見れば、政府の対民間債務は消滅する》という議論は、日銀の国債保有の増大に対応して負債としての当座預金が増え続けているという問題を無視しているのです(この点を指摘したのは、翁 邦雄である)。超低金利の下では当座預金の利払いは国債からの利子収入を下回っているが、金利が上昇すると当座預金の利払い問題が顕在化します。

これだけ巨額の損失が生じれば、日銀はそれを自己資本などでカバーできず、債務超過に陥ります。それは政府の公的資金投入によって補うしかなく、新たな税負担が生じるでしょう。これに対して、リフレ

派は、日銀が債務超過に陥っても、日銀の自己資本には経済的な意味はないし、いずれ自己資本も回復するから、債務超過を放置しておいても問題もない、と主張します(吉松、前掲)。

しかし、日銀が一定期間とはいえ債務超過に陥るとは、政府への国庫納付金が支払えなくなる(歳入の税外収入分が減少する)だけではありません。それは、中央銀行に対する信認を揺るがし、金融政策への不信や金融システムの不安定性を招くこととなります。

金利の上昇は、さらに厄介な問題を引き起こします。それは国債価格の低落を招くから、大量の国債を資産として抱える日銀に含み損が発生します。日銀自身が、金利が1%上昇しただけで含み損が20・6兆円に達すると公表しています。

そのため、日銀は買い入ってきた国債、つまり値下がりがした国債を売却することができず、満期になった国債の償還を待つしかなくなる。したがって、インフレ対策として、保有する国債を売却して資金を吸い上げる金融引き締め(売りオペ)の実行が封じられます。

インフレ抑制と低金利維持

リーマン・ショック後の先進国の経済では、緩やかな景気拡大が続けながらも

低インフレ・低金利・低成長が常態化してきました。とくに日本は、低成長・低インフレ・低金利が続く典型となってきた。低インフレは低金利の継続を許容し、低金利は国債の利払いを軽くしますから、大規模な金融緩和に支えられた財政拡張が可能になってきました。日本では、ゼロ金利が続いたことが財政規律を緩め、「財政ファイナンス」を可能にする条件となってきた。超低金利は経済停滞の表現にほかなりませんが、皮肉にもそれが財政危機の表面化を押しとどめてきたわけです。

日本の潜在成長率は、1%を切っています(0・78%、日銀18年1月)。また、上場企業が予想する「今後5年間の日本の成長率は実質で1・1%です(内閣府「企業行動に関するアンケート調査」18年1月)。三菱UFJリサーチ&コンサルティングの予測する2025年度、26~30年度の実質成長率は0・8%、0・7%にすぎない。そして、70%の人が「日本の経済がこれから成長することは期待できない」と予想している(期待できる)は23%、朝日新聞19年1月13日。したがって、今後も人口減少のなかで1%前後の低成長が続くという見通しにリアリティがあります。

しかし、低成長が続く場合でも、インフレ、例えば2%を超える消費者物価の継続的な上昇が出現する可能性はあります。原油価格の高騰や急激な円安が輸入品価格を上昇させる、あるいは深刻な労働力不足による賃金上昇がサービス分野(小売や飲食など)の価格を上昇させるといった可能性である。景気のめざましい拡大や経済成長の加速だけがインフレを招くとは限らないのです(スタグフレーションの経験)。

インフレが進行した場合、これを抑制・コントロールする日銀の金融政策として採られる主要な手段は、金利(政策金利)の引き上げと売りオペ(保有する資産や株の売却によるマネーの吸収)です。しかし、この金融政策の発動は、日銀が大量の国債を保有している異常な状態の下では、大きなジレンマに直面します。すでに見たように、金利引き上げは、日銀が負債として抱える巨額の当座預金への利払いを急増させ債務超過に追い込む可能性がある。また、資産として保有する国債の価格を下落させる巨額の含み損を発生させる。したがって、金利の引き上げ、あるいは売りオペといった金融政策の発動を抑制したり難しくします。さらに、インフレ抑制のために金利を引き上げようとする日銀(金融政策)と国債の利払い抑制のために低金利を維持したい政府(財政)の両管理政策)との対立が表面化することが予想されます。この対立は、米

めぐる、利上げをめざすFRBと減税によって膨らむ債務の利払い軽減を求めむトラップとの対立として現われました。結果的にFRBが押し切られ、景気拡大のための利下げにまで転じようとしています。

すでに、日銀は400兆円を超える巨額の国債を保有することによって、インフレの出現に対して有効な金融政策を発動することはおろか、「出口」金融正常化(金利引き上げや資産減らし)に踏み出すことも困難であるという身動きできない状態に置かれています。「深刻なのは、日本銀行が、異次元緩和の果てに中央銀行としての機能を失いつつあることだ。次のショックが起きても、『打撃を受ける』『リスク』が高まっている(金子 勝「日本経済最大のリスクは金融ショックに打つ手が無い」『中央銀行の死』だ、DIAMOND online (その2))

座標塾第4回(9月20日)消費増税をどう考えるか(その2)

座標塾第15期(2019年3月~11月)

第4回 消費増税をどう考えるか(その2)

税率10%への引き上げと対策の問題点

9月20日(金)午後6時半

白川真澄(ビープルズ・プラン研究所)

第5回 移民社会・日本の課題

11月15日(金)午後6時半

鳥井一平

国債の政策金利の引き上げをめぐって、利上げをめざすFRBと減税によって膨らむ債務の利払い軽減を求めむトラップとの対立として現われました。結果的にFRBが押し切られ、景気拡大のための利下げにまで転じようとしています。

座標塾第4回(9月20日)消費増税をどう考えるか(その2)

座標塾第4回(9月20日)消費増税をどう考えるか(その2)

低成長・低インフレ・低金利が続けば、財政危機が一挙に表面化することはないでしょう。しかし、巨額の政府債務を抱えていることを過小評価し、どんどん借金しても大丈夫だと振れまわるのは、無責任です。社会保障の拡充のために必要とされる財源を確保するために、「公正な増税」の必要性を考えていかなければなりません。(了)

03-6263-7333
03-6263-7333
emai1@theoria.info

かめいし参議院大阪選挙

十分準備したはずだったが

KO生



亀石倫子候補 (右は野々上愛府議)

予想した5位落選
でなく6位

少数派を応援して、負けることの多かったのですが、今年の統一地方選挙は違っていました。大阪府議選挙では立憲民主党公認の野々上愛さんが候補者として、候補者として野々上愛さん、国民民主党の辰巳さん、国民民主党のしやんたさんも出ていました。

候補者としての亀石倫子さんが抜群だっただけに惜

名前	政党	票数
梅村みずほ	維新	729818当
東 徹	維新	660128当
杉 久武	公明	591664当
太田 房江	自民	559709当
辰巳孝太郎	共産	381854
亀石 倫子	立憲民主	356177
にしやんた	国民民主	129587

上愛さんが当選、続いての吹田市議選でも応援した立憲民主党公認の新人候補・西岡友和さんが当選しました。今回のかめいし選挙でも応援した2人がしっかりと動いているのを見るのはうれいものでした。ただ大阪市の立憲民主党の市議選候補は全敗、大阪府議会の野々上愛さんは無所属の府議と2人だけで会派をつくっています。88人中の2人です。

そんな中で参院大阪選挙区には現職の共産党の辰巳さん、国民民主党のしやんたさん、国民民主党のしやんたさんも出ていました。党はしっかりと方針を出してきているのに」と亀石事務所で抗議したことがあり

令和デモクラシー
がぎりぎり間に
合ったが

経済を前面にたてた立憲民主党の新しい方針、令和デモクラシーが参議院選挙公示直前に出てきました。

参議院選挙公示直前に出てきました。参議院選挙公示直前に出てきました。参議院選挙公示直前に出てきました。

参議院選挙公示直前に出てきました。参議院選挙公示直前に出てきました。参議院選挙公示直前に出てきました。

亀石演説
経済からはじまる

1つは私たちの暮らしのための経済政策。2つ目は私たちが自由と平等。3つ目は私たちの民主主義についてです。

まず、1つ目は暮らしの経済について。(中略) 今、非正規雇用の人がどんどん増えている。年収200万円未満の人が1100万人です。働いても働いても豊かにならない。苦しい、生活が苦しい。そういう人がたくさんいるんです。

どうしたらこの問題解決できるか。第一に消費税増税を止めること、そして第二に賃金をあげることです。

今、消費税10%になったら日本の経済ももっと悪くなる。簡単なことです。消費税上がったらたまたまえ生活苦しいの物を買わなくなる。そしたら、物が売れなくなって企業は儲けなくなる。そしたら給料も上がらない、非正規が増える、私たちの暮らしも苦しくなる。そうじゃないですか。悪循環の繰り返しですよ。(中略)

この消費税増税を止めなければ、どんどん日本経済悪くなっていく。そして賃金を上げるんです。私はこの大阪では最低賃金1500円にするべきだと思っ

自由にごたわる

早朝街宣の時、亀石さんをお願いしました。「ピラを受け取った人がいたら握手をお願いします」と。野々上選挙でも西岡選挙でもやったやり方です。

亀石さんはピラを受け取った人の方を向いて深々とお辞儀をするのですが、かけよって握手はしませんでした。彼女なりの考えなのでしょう。選対事務所らしくないカフエのような事務所、青のギンカムチェックの運動員のユニフォーム、コンバースのスニーカー、おしゃれな印象でした。

亀石事務所の電話かけを平日に一度だけのぞきました。組合関係の退職者が多い印象で支持する比例候補と亀石さんの支持を訴えていました。

電話かけは辻元事務所でもやりました。電話かけで亀石をお願いします、さらに全国比例の別の候補をお願いするというのは電話時間が長くなるためなかなか大変です。辻元事務所は私鉄総連の森屋隆候補(当選)を推

してましたが、辻元市民選対を長く務めるAさんは「とにかく亀石だけ推して」と現場を任切っていました。Aさんは全国比例では社民党の大橋さんを応援していたのです。比例はこれという人もいました。

活動的な支持者は
全国比例では立憲
以外

亀石事務所の電話かけを平日に一度だけのぞきました。組合関係の退職者が多い印象で支持する比例候補と亀石さんの支持を訴えていました。

電話かけは辻元事務所でもやりました。電話かけで亀石をお願いします、さらに全国比例の別の候補をお願いするというのは電話時間が長くなるためなかなか大変です。辻元事務所は私鉄総連の森屋隆候補(当選)を推

「自由に生きちゃダメですか」亀石さんの一番大切にしていることなのでしょう。「さやかかかけがえのない自由を守る」と選挙前の枝野代表との2連ボスターにも書かれていました。私も大好きなコピーですが、訴求力は弱すぎます。自分のこだわりと民衆の求めることが大切なのは。何としても勝つ、山本太郎なみの本気度を本当は持っているのに伝えきれない亀石選挙でした。

「自由に生きちゃダメですか」亀石さんの一番大切にしていることなのでしょう。「さやかかかけがえのない自由を守る」と選挙前の枝野代表との2連ボスターにも書かれていました。私も大好きなコピーですが、訴求力は弱すぎます。自分のこだわりと民衆の求めることが大切なのは。何としても勝つ、山本太郎なみの本気度を本当は持っているのに伝えきれない亀石選挙でした。

やっぱり返上！オリンピック



7月24日、1年前でもやっぱり返上！オリンピック大炎上！新宿デモが行われた。主催はおことわりリンク。新宿アルタ前の集会では来日中のフランス、アメリカ、ブラジル、韓国の反五輪運動からアピール。新宿一周のデモを行い、東京オリンピック返上を訴えた。

第3滑走路・夜間飛行延長反対！

三里塚・東峰現地行動

見で、「新滑走路を20年代半ばに」と第3滑走路計画の前倒しを打ち出した。これに対して、横芝光町などの住民は騒音拡大反対の声を上げている。

7月14日、三里塚・東峰現地行動が行われた。主催は三里塚空港に反対する連絡会。旧東峰共同出荷場跡には雨の中、45人が集まった。

夏ダイヤ時は北側着陸が多いが、この日は南(東峰)側から超低空で数分おきに着陸していた。成田国際空港会社は、20年東京五輪のためとして、今年10月から夜間飛行時間を午前零時まで1時間延長しようとしている。さらに田村成田空港新社長は6月25日の就任会